

なぜ経営コンサルタントの一部は、独占的国家資格を追求したのか

——専門職団体に着目した歴史的事例研究——

岡崎佑大（人文社会系研究科博士課程 1 年）

1 研究目的

本研究は、「なぜ経営コンサルタントの一部は、独占的国家資格を追求したのか」という問いを立て、検討するものである。より具体的には、従業上の地位よりも独占的国家資格を求める経営コンサルタントが、小規模な企業に勤務する人々に限定されていた理由を問う。

ある知的職業そのものの職業階層はさまざまな形で維持されている。特に専門職論においては、知識労働者が専門職団体を組織し、独占的国家資格を獲得する側面が注目される。しかし専門職団体の形成や独占的国家資格の獲得は、知的職業が取りうるいくつかの戦略のうちの一つに過ぎない。知的職業によっては、独占的国家資格の獲得をそもそも望んでいないこともある。

海外の先行研究を踏まえると、経営コンサルタント職においては、中小規模の企業に勤める場合に限り独占的資格の獲得を目指していると想定される (Gross and Kieser 2006; Muzio et al. 2011)。企業規模がもたらす不安定な地位が独占的資格を求めさせるという説明は、確かに一見合理的である。しかしながら、小さな企業規模がそれぞれ経営コンサルタントに対して具体的にどのような影響を持ち、認識され、独占的国家資格獲得運動へとつながっていったのかという点については明らかでない。

この点を解明することで、職業階層の維持をめぐる戦略形成と企業規模との関連について、理解を進めることが可能になる。そしてそれは、職業階層の維持に関わる変数として、企業規模を評価することにもつながるものである。

2 研究手法

分析対象となるのは、経営コンサルタント職の専門職団体である「日本経営士会」「全日本能率連盟」が 70 年代を中心に展開した、経営コンサルタント職の国家資格化運動である。まず行われるべきは、これらの専門職団体が中小企業に所属する経営コンサルタントによって構成されていたことの確認である。メンバーシップの確認は、専門職団体や加盟団体に接触し、刊行物を収集することなどによって行う。わが国の経営コンサルタントの専門職団体が中小企業群の中で成立しているという見解については修士論文で調査をしたが、根拠となる資料を一層収集し、議論を補強したい。

一方で、当時なされた国家資格化運動の経緯や理念等については、専門職団体の刊行物からは部分的にしか明らかにならない。そこで、上記の研究目的を達成するためのインタビュー調査を今夏に企画している。調査対象は、専門職団体内で国家資格化運動を推進した経営コンサルタントの関係者であることが望ましい。

重要な論点になると予想されるのは、以下のような項目である。すなわち、国家資格化運動を推進させた当事者の利害関心、専門職団体による大規模企業の位置付けや交流の有無、運動に際しての専門職団体内部での統率の程度、中小企業に所属する経営コンサルタントとしての自己定義、などである。

3 文献

Gross, Claudia and Kieser, Alfred, 2006, "Are Consultants Moving towards Professionalization?," Greenwood, Royston and Suddaby, Roy eds., *Professional Service Firm 24*, New York: Elsevier, 69-100.

Muzio, Daniel, Kirkpatrick, Ian and Kipping, Matthias, 2011, "Professions, Organizations and the State: Applying the Sociology of the Professions to the Case of Management Consultancy," *Current Sociology*, 59(6): 805-824.